



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 コード番号 3769 URL <http://www.gmo-pg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 村松 竜
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3464-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,498	22.5	562	24.9	556	23.3	280	9.1
21年9月期第2四半期	1,223	—	450	—	451	—	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	3,285.72	3,277.22
21年9月期第2四半期	3,012.51	3,010.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	9,858	3,351	33.9	39,176.27
21年9月期	8,147	3,247	39.8	37,999.37

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 3,344百万円 21年9月期 3,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	2,350.00	2,350.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,099	21.7	1,119	20.8	1,113	20.0	585	11.6	6,851.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第2四半期 | 85,388株 | 21年9月期 | 85,388株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第2四半期 | 5株 | 21年9月期 | 5株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第2四半期 | 85,383株 | 21年9月期第2四半期 | 85,367株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に持ち直しが見られるものの、厳しい雇用情勢など景気の回復は依然として不透明な状況となっております。そのような中、当社グループの事業が立脚する市場背景については経済環境のマイナス影響は少なく、むしろ安定的に推移いたしました。非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化に伴い発展を継続し、不況下においても非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら堅実な成長を継続しております。

消費者向け電子商取引市場においては、消費者の購入価格抑制心理を背景とした「節約消費」の潮流を受けてインターネット購買が伸張し、物販市場の伸びは安定的に推移いたしました。また、会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等に牽引され物販以外のサービス市場も拡大いたしました。

クレジットカード業界においては、個人消費の低迷や割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。また2010年4月の資金決済法施行に伴い、クレジットカード業界のほか通信・インターネットなど各業界において、新しい送金サービスの検討が始まっております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)からなり、GM O インターネット(株)の連結対象子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

(1) オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」は、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチ決済サービス」、及びイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第2四半期連結会計期間末の稼働店舗数は過去最高となり、平成21年9月末比2,240店舗増加の23,406店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成18年9月末	平成19年9月末	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年3月末
稼働店舗数(店)	21,245	13,136	19,237	21,166	23,406

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」においては節約志向等の影響によりインターネット購買の利用が高まり好調に増加し、売上高の増加に貢献いたしました。

また、代表加盟サービスによる加盟店売上が、当社「PGマルチ決済サービス」の順調な稼働及びイプシロン(株)の稼働店舗数と決済処理金額が着実に増加したことにより、前第2四半期連結会計期間に比べ43.6%増の230,384千円と好調に増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては平成22年1月、昨今利用者数が急増しているソーシャルアプリ(ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)上で動作する、コミュニティを基盤としユーザーの繋がりや交流を生かしたゲームやツールなどのアプリケーション)市場において、(株)ジェーシービーや大手VISA・MasterCard発行会社の協力のもとソーシャルアプリに特化した決済サービスの提供を開始し、平成22年3月8日、当社の連結子会社としてソーシャルアプリ決済サービス(株)を設立し、複数の有力アプリ開発者等への導入を進めました。

なお、当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。同社の業績は好調に伸長しており、当第2四半期連結会計期間の売上高は130百万円(前年同期比65.9%増)となりました。

(2) 継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

継続課金分野は生活に密着した月額サービスのため景気の影響を受けにくく順調に推移しております。

(3) 付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの加盟店に対し利用付加価値を高めるべく、早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。また、送客サービス等売上増加に必須なインターネットマーケティング商材を大手加盟店を中心に販売・提供するなど、顧客基盤を生かした付加価値サービスの提供を引き続き促進いたしました。

また平成22年3月、大型加盟店獲得戦略の一環として、(株)データ・アプリケーションより大規模事業者向けにカード決済業務の内製化ソフトの販売・保守事業を行うACMS eCASHに関する事業を譲り受けました。

なお、将来のビジネスの布石・基盤を築くべく新規分野拡大の一つとして、平成22年1月8日に持分法適用関連会社となった(株)シー・オー・シーは、病院向け自動精算機の設置拡大など医療分野の開拓に努めてまいりました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により116,557千円（前年同期比27.5%増）となり、販売費及び一般管理費は372,887千円（前年同期比21.0%増）となりました。また業容拡大に伴う本社移転を平成22年3月に行ったこと等により、13,860千円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高771,000千円（前年同期比22.9%増）、営業利益281,555千円（前年同期比23.6%増）、経常利益275,863千円（前年同期比20.6%増）、四半期純利益142,951千円（前年同期比10.4%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上85,239千円（前年同期比10.8%増）、ランニング売上455,376千円（前年同期比16.7%増）、加盟店売上230,384千円（前年同期比43.6%増）となっております。

売上高経常利益率については、35.8%となりました。

また当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）の業績は、売上高1,498,546千円（前年同期比22.5%増）、営業利益562,444千円（前年同期比24.9%増）、経常利益556,326千円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益280,544千円（前年同期比9.1%増）となり、第2四半期連結累計期間業績予想に対して売上高20,546千円（予想比1.4%増）、営業利益23,444千円（予想比4.3%増）、経常利益19,326千円（予想比3.6%増）、四半期純利益12,544千円（予想比4.7%増）とそれぞれ上回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,710,862千円増加し、9,858,414千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,510,033千円によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,606,210千円増加し、6,506,599千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,428,000千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ104,652千円増加し、3,351,814千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により179,304千円減少したものの、四半期純利益を280,544千円を計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,510,033千円増加（当第1四半期連結会計期間末に比べると697,610千円増加）し、当第2四半期連結会計期間末には8,367,064千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は734,054千円(前年同期は246,646千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益262,002千円の計上と預り金393,991千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は154,083千円(前年同期は27,326千円の使用)となりました。これは主に敷金の差入による支出85,389千円、関係会社社債の取得による支出30,000千円及び無形固定資産の取得による支出19,225千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は117,630千円(前年同期は15,371千円の使用)となりました。これは主に配当金を31,181千円支払ったものの、短期借入金による収入150,000千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境が不透明な状況において、依然として景気・個人消費の回復時期が見えない中、当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、インターネットの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また費用に関しましては、システム運用体制の効率化継続と加盟店開拓のための販売促進・マーケティング投資により、売上高原価率は微増となる一方、新規分野開拓のための戦略投資積み増しにより、売上高経常利益率は35.9%を見込んでおります。

以上のことから、平成21年11月9日に発表いたしました、平成22年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

	平成22年9月期	対前年同期増減率	平成21年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	3,099	21.7	2,546
営業利益	1,119	20.8	926
経常利益	1,113	20.0	927
当期純利益	585	11.6	524

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367,064	6,857,030
売掛金	344,269	312,157
商品	0	0
貯蔵品	142	91
前渡金	158,578	126,673
前払費用	21,881	22,066
繰延税金資産	46,230	50,210
未収入金	98,667	41,846
その他	7,768	4,986
貸倒引当金	△22,816	△17,844
流動資産合計	9,021,785	7,397,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	36,960	15,795
工具、器具及び備品(純額)	70,485	55,438
その他	16,151	18,056
有形固定資産合計	123,597	89,291
無形固定資産		
特許権	30	43
商標権	2,032	2,371
ソフトウェア	338,258	327,273
のれん	79,328	40,311
その他	18,502	49,020
無形固定資産合計	438,153	419,021
投資その他の資産		
投資有価証券	87,582	78,952
関係会社債	25,624	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	39,922	45,374
破産更生債権等	6,633	6,628
長期前払費用	2,446	4,160
敷金及び保証金	93,428	87,680
繰延税金資産	25,872	25,851
貸倒引当金	△6,633	△6,628
投資その他の資産合計	274,878	242,020
固定資産合計	836,628	750,332
資産合計	9,858,414	8,147,552

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,950	53,366
短期借入金	150,000	—
未払金	141,790	82,011
未払法人税等	222,361	246,813
未払消費税等	18,944	36,085
前受金	8,484	3,205
預り金	5,811,966	4,383,965
賞与引当金	42,500	51,532
その他の引当金	11,871	15,500
その他	10,695	8,950
流動負債合計	6,488,563	4,881,430
固定負債		
その他	18,036	18,958
固定負債合計	18,036	18,958
負債合計	6,506,599	4,900,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,816	655,816
資本剰余金	915,738	915,738
利益剰余金	1,776,810	1,675,570
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	3,344,483	3,243,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	1,257
評価・換算差額等合計	504	1,257
新株予約権	6,827	2,662
純資産合計	3,351,814	3,247,162
負債純資産合計	9,858,414	8,147,552

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,223,150	1,498,546
売上原価	188,098	226,250
売上総利益	1,035,051	1,272,296
販売費及び一般管理費	584,747	709,851
営業利益	450,303	562,444
営業外収益		
受取利息	555	510
受取配当金	60	48
受取賃貸料	—	713
為替差益	—	28
預り金精算益	269	—
その他	34	37
営業外収益合計	919	1,337
営業外費用		
支払利息	—	1,916
持分法による投資損失	—	4,375
賃貸費用	—	698
為替差損	53	—
支払手数料	58	—
その他	4	464
営業外費用合計	116	7,455
経常利益	451,106	556,326
特別損失		
固定資産除却損	9	5,202
投資有価証券評価損	2,229	—
本社移転費用	—	48,657
特別損失合計	2,238	53,860
税金等調整前四半期純利益	448,867	502,466
法人税、住民税及び事業税	186,561	217,445
法人税等調整額	5,135	4,476
法人税等合計	191,696	221,921
四半期純利益	257,170	280,544

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	627,442	771,000
売上原価	91,391	116,557
売上総利益	536,050	654,442
販売費及び一般管理費	308,166	372,887
営業利益	227,884	281,555
営業外収益		
受取利息	503	305
受取配当金	—	18
受取賃貸料	—	713
為替差益	72	9
預り金精算益	269	—
その他	18	13
営業外収益合計	863	1,060
営業外費用		
支払利息	—	1,346
持分法による投資損失	—	4,375
賃貸費用	—	698
その他	2	332
営業外費用合計	2	6,753
経常利益	228,745	275,863
特別損失		
固定資産除却損	—	5,202
本社移転費用	—	8,657
特別損失合計	—	13,860
税金等調整前四半期純利益	228,745	262,002
法人税、住民税及び事業税	111,996	126,228
法人税等調整額	△12,767	△7,177
法人税等合計	99,229	119,051
四半期純利益	129,516	142,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,867	502,466
減価償却費	60,647	71,609
のれん償却額	1,300	1,639
引当金の増減額 (△は減少)	15,124	△7,683
受取利息及び受取配当金	△615	△558
支払利息	—	1,916
為替差損益 (△は益)	53	△28
持分法による投資損益 (△は益)	—	4,375
固定資産除却損	9	5,202
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,783	△32,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80	△51
前渡金の増減額 (△は増加)	1,625	△31,905
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,740	△3,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	468	16,583
預り金の増減額 (△は減少)	481,269	1,428,000
その他	△19,215	39,394
小計	945,161	1,995,301
利息及び配当金の受取額	615	429
利息の支払額	—	△1,916
法人税等の支払額	△187,527	△239,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,248	1,754,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,076	△15,075
無形固定資産の取得による支出	△59,014	△65,703
投資有価証券の取得による支出	—	△9,900
関係会社社債の取得による支出	—	△30,000
敷金の差入による支出	—	△85,389
預り保証金の返還による支出	△3,649	—
預り保証金の受入による収入	—	1,500
役員及び従業員に対する長期貸付けによる支出	△44,500	—
営業譲受による支出	—	△14,796
その他	311	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,929	△213,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
株式の発行による収入	1,150	—
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△147,406	△177,744
その他	—	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,401	△30,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,864	1,510,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,596	6,857,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,813,460	8,367,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。